

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月10日

**【四半期会計期間】** 第71期第1四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

**【会社名】** 扶桑電通株式会社

**【英訳名】** FUSO DENTSU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 児玉栄次

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地五丁目4番18号

**【電話番号】** 03(3544)7211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 有富英治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地五丁目4番18号

**【電話番号】** 03(3544)7211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 有富英治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期累計期間	第71期 第1四半期累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	7,035,669	7,475,170	44,201,966
経常利益又は経常損失( ) (千円)	232,176	205,350	1,240,666
当期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	159,618	152,370	471,372
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	17,402,456	17,402,456	17,402,456
純資産額 (千円)	6,238,025	6,720,476	6,851,580
総資産額 (千円)	23,564,128	22,774,106	23,089,459
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	11.11	10.61	32.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	26.47	29.51	29.67

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高に消費税等は含まれておりません。

3 第70期第1四半期累計期間、第71期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。

5 第70期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額4円)には、特別配当2円が含まれております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に企業収益の改善、雇用・所得環境の改善が続いているものの、中国を始めとするアジア新興国等の経済の減速がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況で推移いたしました。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調を続けている一方で、公共投資は緩やかな減少傾向にあり厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、お客様のICTソリューションパートナーとして『誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業』をモットーに、当社の強みである地域に密着したサポートを徹底し、お客様のICTに関する課題解決を支援する『ICTコンビニサービス』を充実させてまいりました。

また、技術部門再編による効率的なビジネス対応力の強化をはかるとともに、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取組み、通信インフラ関連ビジネスや防災ビジネス、地方自治体ビジネスを推進してまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間の受注高につきましては、消防救急無線のデジタル化商談、自動車販売店向けシステム更新商談などが一巡したことにより8,744百万円となり、前年同四半期に比べ2,784百万円(24.2%)減少いたしました。

売上高につきましては、自動車販売店向けシステムの減少があったものの、平成28年5月の移行期限に向けた消防救急無線のデジタル化対応が好調に推移したことなどにより7,475百万円となり、前年同四半期に比べ439百万円(6.2%)の増収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	3,164百万円	(前年同四半期比	38.7%増)
電子機器部門	1,482百万円	(前年同四半期比	23.1%減)
O A 機器部門	1,065百万円	(前年同四半期比	6.6%増)
保守部門	1,763百万円	(前年同四半期比	3.4%減)

となりました。

利益につきましては、

営業損失	239百万円	(前年同四半期	営業損失	266百万円)
経常損失	205百万円	(前年同四半期	経常損失	232百万円)
四半期純損失	152百万円	(前年同四半期	四半期純損失	159百万円)

となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、22,774百万円となり、前事業年度末に比べ315百万円の減少となりました。資産の主な減少理由といたしましては、仕掛品が1,174百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,581百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、16,053百万円となり、前事業年度末に比べ184百万円の減少となりました。負債の主な減少理由といたしましては、支払手形及び買掛金が725百万円増加したものの、未払法人税等が368百万円、賞与引当金が506百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、6,720百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円の減少となりました。純資産の主な減少理由といたしましては、四半期純損失の計上により利益剰余金が238百万円減少したことによるものです。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,402,456	17,402,456	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	17,402,456	17,402,456		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		17,402,456		1,083,500		1,076,468

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,036,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,219,000	14,219	同上
単元未満株式	普通株式 147,456		同上
発行済株式総数	17,402,456		
総株主の議決権		14,219	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式715株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	3,036,000		3,036,000	17.44
計		3,036,000		3,036,000	17.44

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、3,036,883株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,306,439	2,483,868
受取手形及び売掛金	6,825,223	1 5,243,659
有価証券	4,651,322	4,451,644
商品	10,567	19,368
仕掛品	1,773,425	2,947,577
繰延税金資産	448,996	515,100
その他	632,534	597,840
貸倒引当金	86,765	83,542
流動資産合計	16,561,744	16,175,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,170,173	1,171,973
減価償却累計額	800,228	805,840
建物及び構築物（純額）	369,944	366,132
土地	189,993	189,993
その他	1,689,726	1,690,309
減価償却累計額	1,237,721	1,266,719
その他（純額）	452,004	423,589
有形固定資産合計	1,011,942	979,715
無形固定資産		
ソフトウェア	146,667	138,286
その他	24,406	24,341
無形固定資産合計	171,074	162,628
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720,287	2,879,543
リース投資資産	664,864	669,045
差入保証金	380,069	381,676
繰延税金資産	1,492,521	1,439,995
その他	292,732	291,706
貸倒引当金	205,776	205,721
投資その他の資産合計	5,344,698	5,456,245
固定資産合計	6,527,715	6,598,588
資産合計	23,089,459	22,774,106



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,008,424	6,734,009
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
未払法人税等	388,573	20,381
前受金	680,353	637,726
賞与引当金	885,498	378,739
受注損失引当金	67,722	68,922
その他	1,857,838	1,878,521
流動負債合計	9,888,410	10,218,301
固定負債		
長期借入金	500,000	-
退職給付引当金	4,677,837	4,702,094
役員退職慰労引当金	58,062	58,062
リース債務	1,095,097	1,058,069
その他	18,470	17,102
固定負債合計	6,349,468	5,835,328
負債合計	16,237,878	16,053,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,829,788	4,591,223
自己株式	516,453	516,498
株主資本合計	6,473,303	6,234,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378,277	485,783
評価・換算差額等合計	378,277	485,783
純資産合計	6,851,580	6,720,476
負債純資産合計	23,089,459	22,774,106

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,035,669	7,475,170
売上原価	5,726,479	6,184,760
売上総利益	1,309,189	1,290,410
販売費及び一般管理費	1,575,508	1,529,717
営業損失( )	266,319	239,306
営業外収益		
受取利息	311	299
受取配当金	24,037	25,744
仕入割引	1,212	825
貸倒引当金戻入額	7,582	3,277
その他	11,103	12,755
営業外収益合計	44,246	42,902
営業外費用		
支払利息	9,744	8,269
その他	360	676
営業外費用合計	10,104	8,946
経常損失( )	232,176	205,350
税引前四半期純損失( )	232,176	205,350
法人税、住民税及び事業税	11,796	11,796
法人税等調整額	84,353	64,776
法人税等合計	72,557	52,980
四半期純損失( )	159,618	152,370

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期末日満期手形の処理

四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。従って、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	43,854千円

2 その他

(公正取引委員会による調査について)

当社は、平成27年5月19日に電力保安通信用機器の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあると見て、公正取引委員会の立ち入り検査を受けております。当社は、当該調査に全面的に協力しております。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	66,437千円	50,472千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	86,216	12	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金額には、特別配当6円を含んでおります。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	86,194	6	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金額には、特別配当2円を含んでおります。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	11円11銭	10円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	159,618	152,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	159,618	152,370
普通株式の期中平均株式数(株)	14,369,064	14,365,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成26年10月1日から平成27年9月30日)期末配当については、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	86,194千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月18日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

扶桑電通株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第71期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。